

【参考】監督方針の構成（中小・地域金融機関）

1. 総論

1. 金融システムを取り巻く環境

- ・ 欧州情勢、電力供給の制約等が国内経済に与える影響
- ・ 世界経済の影響を受けやすい金融システムの特長

2. 監督当局の取組姿勢等

- ・ ベター・レギュレーションの一層の定着・深化を図ることを基本に、以下の監督姿勢で臨む

その際、足下の欧州情勢や、中小企業金融円滑化法の最終年度であること、東日本大震災の被災地の実情等を、十分踏まえる

- ① リスク感応度の高い行政（個々の金融機関や金融システムに蓄積するリスクをフォワード・ルッキングに特定・把握、システム・業務継続体制の点検）
- ② 国民の目線・利用者の立場に立った行政（顧客保護や利用者利便の一層の向上）
- ③ 将来を見据えた行政（国際的議論の動向も十分把握、環境変化を展望、我が国金融機関が抱える共通の構造的課題も念頭に置く）
- ④ 金融機関の自主的な経営改善・経営判断に資する行政（金融機関との率直かつ深度ある対話、各金融機関における先進的取組みを他の金融機関に紹介等）

※ 検査部局、証券取引等監視委員会、日本銀行、日本公認会計士協会等との緊密な連携（特に検査・監督一体となったモニタリングの実施・強化）

※ 財務局と一体となった監督行政（データ分析や着眼材料の提供の充実、財務局からの報告を活用した経営分析など監督力を強化）

※ 金融機関の負担軽減に配慮した監督行政（報告等の年1回の定期的な点検等）

2. 監督重点分野

1. 円滑な金融仲介機能の発揮

(1) 東日本大震災からの復興に向けた金融面からの支援

- ・ 二重ローン問題への対応（東日本大震災事業者再生支援機構、産業復興機構、個人債務者の私的整理に関するガイドラインの活用等）
- ・ 金融機能強化法（震災特例）の活用促進 等

(2) 地域密着型金融の深化

- ・ 顧客のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮（創業・新事業展開のためのニューマナーの供給、成長段階におけるアジア進出支援等）
- ・ 地域経済の活性化への貢献

(3) 中小企業の経営支援、住宅ローン借入者への対応等

- ・ 「政策パッケージ」に掲げた施策の具体化
- ・ 外部機関等を活用した事業者再生支援、事業者再生ファンドの設立促進
- ・ 経営者以外の第三者の個人連帯保証の原則禁止
- ・ 地域密着型金融の取組みとの整合性に留意した「認定経営革新等支援機関制度」への対応
- ・ 住宅ローンの金利減免の対応状況の確認 等

(4) 成長可能性を重視した金融機関の新規融資等の取組みの促進

- ・ 新規融資の積極的な取組みを促進
- ・ エクイティファンド等を活用した起業等への支援
- ・ 資本性借入金、ABL、電子記録債権等の活用 等

2. リスク管理と地域における金融システムの安定

(1) マクロ・プルーデンスの視点に基づく監督

① 注視すべきリスク分野

- ・ 欧州の政府債務問題、米国の経済・金融動向、新興市場の動向
- ・ 債券の金利上昇リスク、株式、仕組み債等のリスク
- ・ 大口与信先の信用リスク（経営再建計画の策定・進捗状況のフォローアップ、顧客の実態に応じた適切な引当等）
- ・ 住宅ローン特有のリスク 等

② リスク管理手法の改善

- ・ 経営陣の主導性発揮によるリスク波及効果の認識
- ・ テールリスクも織り込んだストレステストの実施

③ 財務基盤の強化

- ・ 将来を見据えた資本基盤の充実・強化
- ・ 協同組織金融機関については、中央機関と緊密に連携
- ・ 国の資本参加の申請期限延長も踏まえた金融機能強化法の活用の積極的な検討の促進

(2) 収益力強化の取組みとそれを支えるリスク管理態勢の充実

- ・ 中長期的な視点に立った収益基盤の充実（地域銀行自身の海外展開を含むアジア進出支援等の地域密着型金融の取組みの実践）
- ・ 非日系与信や海外拠点も含むリスク管理
- ・ 新たな業務展開に伴うリスクの把握
- ・ 協同組織金融機関の基本的性格等を踏まえた金融仲介機能の最大限の発揮

3. 顧客保護と利用者利便の向上

(1) 業務の継続性の確保

- ・ システムリスク評価の内部管理態勢（共同センター等の外部委託先管理態勢）等の確認
- ・ 訓練等を通じた業務継続体制の確認

(2) 情報セキュリティ管理の徹底等

- ・ 顧客情報の厳格な管理の徹底
- ・ 特にインサイダー取引防止に向けた対応の徹底

(3) 顧客への説明態勢の充実等

- ・ 為替デリバティブ、通貨選択型ファンド等のリスク性商品に係る適合性原則の遵守状況・社内の動機付け・不招請勧誘に関する法令遵守状況・販売後のフォローアップ態勢、投資信託等の販売時の説明態勢等の検証
- ・ 年金基金等の法人顧客への対応状況の確認

(4) 相談・苦情処理態勢の充実

- ・ 金融ADR制度への対応状況の注視

(5) 金融機能の不正利用の防止

- ・ 震災を悪用した振り込め詐欺への対応
- ・ 反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み
- ・ サイバー攻撃等への対応に向けた警察との連携強化

等